

## 令和3年度当初予算案の概要

### 1 予算の規模

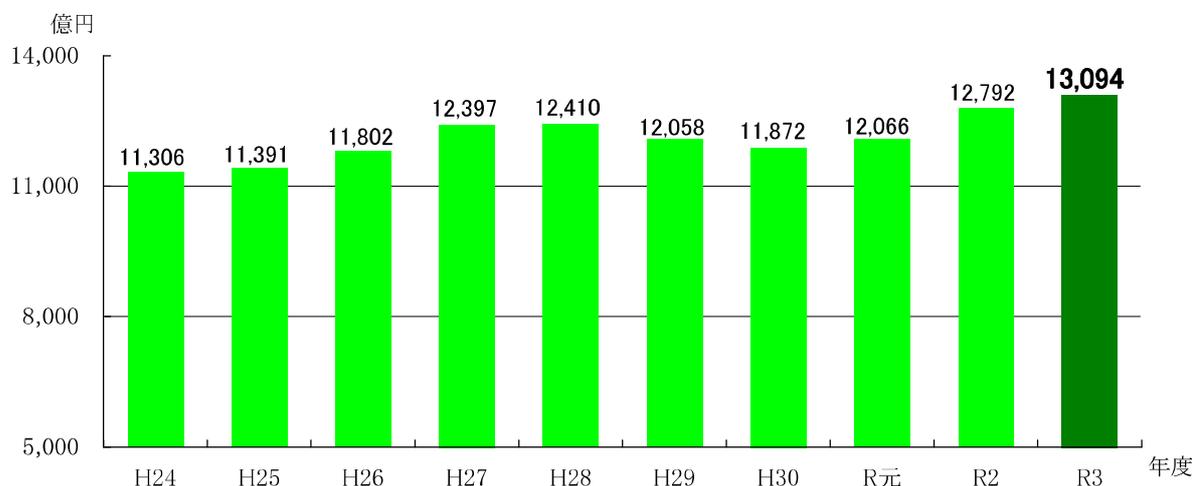
#### <一般会計> 1兆3,094億円

- 一般会計の予算規模は、対前年度当初比 302億円の増加（+2.4%）
  - ・ 新型コロナウイルス感染症対策経費は、537億76百万円
- 特別会計（11会計）は、7,987億94百万円を計上
  - ・ 公債管理特別会計等の減により、228億56百万円の減少（△2.8%）
- 企業会計（5会計）は、809億11百万円を計上
  - ・ がんセンター事業会計等の増により、7億96百万円の増加（+1.0%）

（単位：百万円・%）

区 分	3年度当初	2年度当初	増 減	伸 率
一般会計	1,309,400	1,279,200	30,200	2.4
特別会計	798,794	821,650	△ 22,856	△ 2.8
企業会計	80,911	80,115	796	1.0
合 計	2,189,105	2,180,965	8,140	0.4

◎当初予算額の推移（一般会計）



## 2 一般会計

### (1) 歳出の状況

○義務的経費は、0.1%減の6,295億75百万円（△7億19百万円）

- ・扶助費（+54億98百万円）
  - 子ども・子育て支援給付費負担金の増（+17億80百万円）
  - 介護給付費県負担金の増（+13億円）
- ・災害復旧費（△40億31百万円）
  - 令和2年被災箇所<sup>（に）</sup>の減による過年災害復旧費の減（△40億31百万円）

○投資的経費は、8.7%減の1,841億60百万円（△174億60百万円）

- ・公共・直轄（△159億76百万円）
  - 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（△130億43百万円）
- ・単独（△18億69百万円）
  - 湖西警察署庁舎の整備（△18億8百万円）

○新型コロナウイルス感染症対策経費は、537億76百万円（2年度2月補正を含めて737億円）

- 感染拡大防止とリスクへの備え（500億98百万円）
  - 病床確保、PCR検査の実施、ワクチン接種体制の確保 ほか
- 「フジノミクス」による経済の拡大（20億7百万円）
  - 山の洲<sup>（に）</sup>における農林水産物の販路拡大 ほか
- 「ふじのくにライフスタイル」の創出（16億71百万円）
  - テレワークやワーケーションの導入促進 ほか

（単位：百万円・%）

区 分	3年度当初	2年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					3年度	2年度
歳 出 総 額	1,309,400	1,279,200	30,200	2.4	100.0	100.0
義 務 的 経 費	629,575	630,294	△ 719	△ 0.1	48.0	49.3
人 件 費	300,110	302,833	△ 2,723	△ 0.9	22.9	23.7
扶 助 費	132,767	127,269	5,498	4.3	10.1	10.0
公 債 費	186,084	185,547	537	0.3	14.2	14.5
災 害 復 旧 費	10,614	14,645	△ 4,031	△ 27.5	0.8	1.1
税 収 関 連 法 定 経 費	219,425	224,208	△ 4,783	△ 2.1	16.8	17.5
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	460,400	424,698	35,702	8.4	35.2	33.2
投 資 的 経 費	184,160	201,620	△ 17,460	△ 8.7	14.1	15.8
う ち 公 共 ・ 直 轄	97,681	113,657	△ 15,976	△ 14.1	7.5	8.9
う ち 単 独	85,392	87,261	△ 1,869	△ 2.1	6.5	6.8
そ の 他 の 経 費	276,240	223,078	53,162	23.8	21.1	17.4

※その他の経費：奨励助成費、貸付金、積立金 ほか

## (2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

部局名	3年度当初	2年度当初	増減	伸率	構成比	
					3年度	2年度
知事直轄組織	194,512	192,242	2,270	1.2	14.9	15.0
危機管理部	6,662	6,554	108	1.6	0.5	0.5
経営管理部	253,936	248,374	5,562	2.2	19.4	19.4
くらし・環境部	8,718	9,526	△ 808	△ 8.5	0.7	0.8
スポーツ・文化観光部	53,208	52,377	831	1.6	4.1	4.1
健康福祉部	279,914	246,220	33,694	13.7	21.4	19.3
経済産業部	94,746	88,507	6,239	7.0	7.2	6.9
交通基盤部	125,954	135,826	△ 9,872	△ 7.3	9.6	10.6
出納局	1,852	2,056	△ 204	△ 9.9	0.1	0.2
教育委員会	207,160	212,486	△ 5,326	△ 2.5	15.8	16.6
公安委員会	80,165	82,443	△ 2,278	△ 2.8	6.1	6.4
各種委員会・議会	2,573	2,589	△ 16	△ 0.6	0.2	0.2
合計	1,309,400	1,279,200	30,200	2.4	100.0	100.0

※2年度当初は、3年度新組織ベースで作成

<主な事業>

(単位：百万円)

部局名	概要
知事直轄組織	“ふじのくに”のフロンティア推進事業費(151) 地域外交関連事業費(80)
危機管理部	地震・津波対策等減災交付金(3,000) 「わたしの避難計画」普及事業費(新規)(35)
経営管理部	県庁スマートワーク推進事業費(新規)(63)
くらし・環境部	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費(746) 野生鳥獣緊急対策事業費(320) 移住・定住関連事業費(188) 多文化共生関連事業費(186) 南アルプス関連事業費(新規)(73)
スポーツ・文化観光部	競技力向上対策事業費(303) 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費(1,921) オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連事業費(234) 「演劇の都」推進事業費(25) 世界遺産富士山安全安心・魅力発信事業費(新規)(203) 私立高等学校等授業料減免関連事業費(8,217) しずおか元気旅推進事業費(新規)(800) 観光地ワーケーション受入促進事業費助成(新規)(320)
健康福祉部	社会健康医学推進関連事業費(3,398)、福祉分野ICT化等関連事業費(355) 福祉介護人材確保・育成関連事業費(441)、少子化対策関連事業費(222) 難聴児等支援関連事業費(42)、障害者就労総合支援関連事業費(121) 新型コロナウイルス感染症対策事業費(3,794) 新型コロナウイルス感染症対策事業費助成(24,547) 医師確保対策関連事業費(1,424)、地域包括ケア推進事業費(255)
経済産業部	医療健康産業基盤強化関連事業費(268)、バイ・山の <sup>やま</sup> 洲 <sup>くに</sup> 関連事業費(71) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費(327) デジタル化等促進職業訓練事業費(新規)(15)、就職支援関連事業費(237) 中小企業向制度融資促進費助成(融資枠170,000) 中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成(410) 農を支える元気な担い手支援事業費(60) 次世代施設園芸デジタル化支援事業費助成(46) 森林認証材供給基盤整備事業費助成(新規)(368) 水産イノベーション対策支援推進事業費助成(60)
交通基盤部	津波対策関連事業費(5,243) スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費(316) 沼津駅周辺総合整備関連事業費(658) 地域公共交通活性化推進事業費助成(新規)(334) 遠州灘海浜公園(篠原地区)調査検討事業費(新規)(10)
教育委員会	県立学校等施設整備事業費(2,217) 新時代を拓く高校教育推進事業費(新規)(100) 夜間中学設置事業費(新規)(2) 新県立中央図書館整備事業費(301)
公安委員会	交通安全施設等整備事業費(4,283)、警察庁舎整備事業費(882) 大規模警備事業費(115)

(3) 歳入の状況

○県税は、8.2%減の4,470億円(△400億円)

- ・法人2税の減：新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化(△289億95百万円)
- ・地方消費税の減：新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷(△53億4百万円)

○実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は、31.5%増の2,807億円(+672億円)

- ・地方財政対策を踏まえた臨時財政対策債の発行可能(見込)額の増(+518億円)

○国庫支出金は、21.3%増の1,677億9百万円(+293億97百万円)

- ・病院への支援や中小企業向制度融資など、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う増

○県債(臨時財政対策債を除く)は、6.2%減の999億43百万円(△65億75百万円)

- ・湖西警察署庁舎の施設整備等の完了に伴う減

(単位：百万円・%)

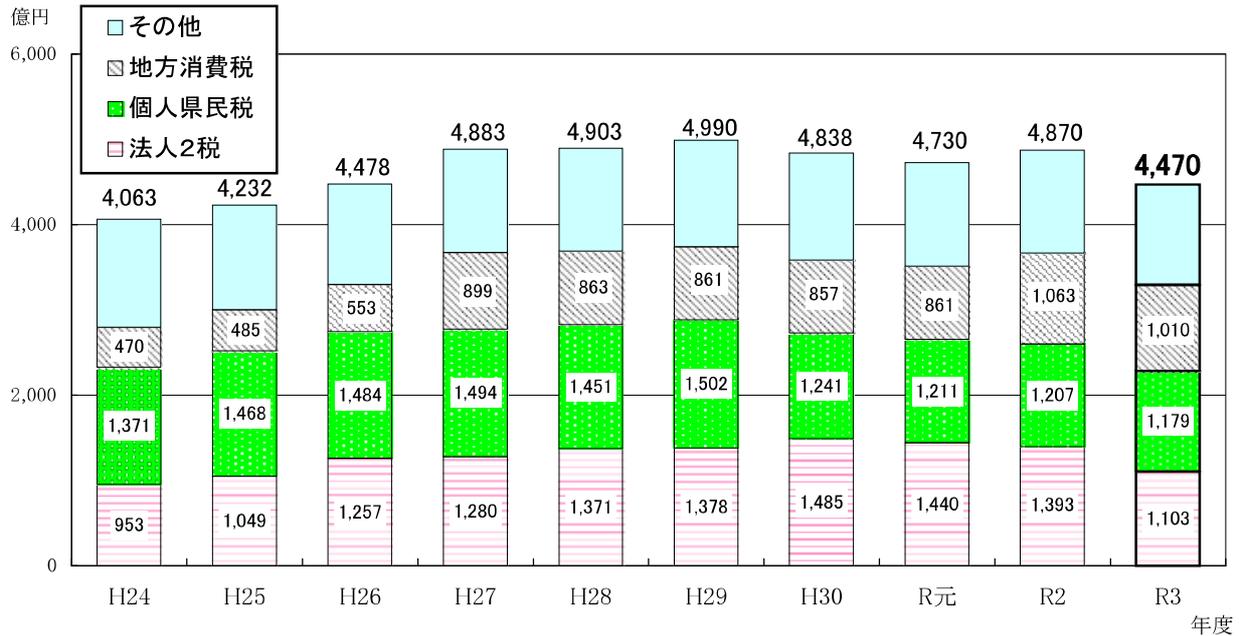
区 分		3年度当初	2年度当初	増 減	伸 率	構成比	
						3年度	2年度
歳 入 総 額		1,309,400	1,279,200	30,200	2.4	100.0	100.0
一 般 財 源 等	県 税	447,000	487,000	△ 40,000	△ 8.2	34.1	38.1
	法人2税	110,330	139,325	△ 28,995	△ 20.8	8.4	10.9
	個人県民税	117,906	120,667	△ 2,761	△ 2.3	9.0	9.4
	地方消費税	101,037	106,341	△ 5,304	△ 5.0	7.7	8.3
	従来分(8%)	78,074	88,321	△ 10,247	△ 11.6	6.0	6.9
	引上分(8→10%)	22,963	18,020	4,943	27.4	1.7	1.4
	その他の税	117,727	120,667	△ 2,940	△ 2.4	9.0	9.5
	地方消費税清算金	168,735	172,790	△ 4,055	△ 2.3	12.9	13.5
	地方譲与税	42,800	66,700	△ 23,900	△ 35.8	3.3	5.2
	実質的な地方交付税	280,700	213,500	67,200	31.5	21.4	16.7
	地方交付税	166,900	151,500	15,400	10.2	12.7	11.8
	臨時財政対策債	113,800	62,000	51,800	83.5	8.7	4.9
	地方特例交付金	2,363	2,273	90	4.0	0.2	0.2
	その他	27,230	26,195	1,035	4.0	2.1	2.0
合 計	968,828	968,458	370	0.0	74.0	75.7	
特 定 財 源	国庫支出金	167,719	138,322	29,397	21.3	12.8	10.8
	県債 (臨時財政対策債を除く)	99,943	106,518	△ 6,575	△ 6.2	7.6	8.3
	繰入金	39,411	32,081	7,330	22.8	3.0	2.5
	その他	33,499	33,821	△ 322	△ 1.0	2.6	2.7
	合 計	340,572	310,742	29,830	9.6	26.0	24.3

※その他(一般財源等・特定財源)：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか

## <県税収入の推移>

### 県税収入は400億円の減少

- 新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化により、法人2税は減少の見通し  
(△290億円)
- 新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷により、地方消費税は減少の見通し  
(△53億円)
- 県税全体では、前年度を400億円下回る4,470億円を計上



## <年度末県債残高>

(単位: 億円)

区分	2年度末見込	3年度末見込	増減
通常債	16,558	16,414	△144
臨時財政対策債	11,661	12,271	610
病院債	435	470	35
合計	28,654	29,155	501

## <活用可能基金の推移>

(単位: 億円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
予算編成前	749	617	531	604	448	353
予算編成における活用額 (財源不足額)	△388	△456	△218	△230	△240	△300
予算編成後活用可能額	361	161	313	374	208	53

### 3 特別会計

(単位：百万円・%)

会計名	3年度当初	2年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	446,371	468,467	△ 22,096	△ 4.7
自動車税等証紙徴収事務	2,647	3,244	△ 597	△ 18.4
県 営 住 宅 事 業	12,971	13,162	△ 191	△ 1.5
母子父子寡婦福祉資金	418	526	△ 108	△ 20.5
心身障害者扶養共済事業	655	656	△ 1	△ 0.2
国民健康保険事業	326,200	325,300	900	0.3
中小企業高度化資金	1,477	1,657	△ 180	△ 10.9
林業改善資金	340	354	△ 14	△ 4.0
沿岸漁業改善資金	154	177	△ 23	△ 13.0
清水港等港湾整備事業	5,231	5,254	△ 23	△ 0.4
物品調達事務等	2,330	2,853	△ 523	△ 18.3
合 計	798,794	821,650	△ 22,856	△ 2.8

### 4 企業会計

(単位：百万円・%)

会計名	3年度当初	2年度当初	増 減	伸 率
工業用水道事業	9,551	9,822	△ 271	△ 2.8
水 道 事 業	11,270	11,966	△ 696	△ 5.8
地域振興整備事業	6,239	6,485	△ 246	△ 3.8
がんセンター事業	45,702	44,041	1,661	3.8
流域下水道事業	8,149	7,801	348	4.5
合 計	80,911	80,115	796	1.0

## 令和2年度2月補正予算案の概要

○感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、国の第3次補正予算を活用し、“感染拡大防止とリスクへの備え”、“「フジノミクス」による経済の拡大”、“「ふじのくにライフスタイル」の創出”などを実施する経費を計上

### ◎ 予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前	2月補正	2月補正		累 計
			国補正・新型コロナ対策	その他	
一般会計	1,401,992	21,412	79,232	△57,820	1,423,404
特別会計	821,806	5,710	23	5,687	827,516
企業会計	80,115	△3,401	824	△4,225	76,714
合 計	2,303,913	23,721	80,079	△56,358	2,327,634

### ◎ 一般会計（国補正・新型コロナ対策）の内容

(単位：百万円)

区 分	補正額	主な内容
新型コロナウイルス感染症対策分	19,956	
●感染拡大防止とリスクへの備え	19,343	・感染症患者受入医療機関への支援 ・保育所の職員等への慰労金の支給
●「フジノミクス」による経済の拡大	591	・中小企業の新たな取組や業態転換への支援
●「ふじのくにライフスタイル」の創出	22	・女性からの相談に対する受付体制の拡充
その他の国補正分	59,276	・国の5か年加速化対策に基づく道路、河川等の防災インフラ整備
合 計	79,232	

# 伊豆半島地域関連事業一覧

(単位:千円)

課名	分析	区分	事業名	R1 決算	R2 当初	R2 現計	R3 当初	事業内容 (できる限り具体的な個所名を記載)	頁
<b>I 安全・安心な地域の形成</b>				1,932,944	2,304,465	2,197,542	2,639,951		
危機対策課	災害対策	新規	災害時大規模停電等対策事業費	—	—	—	12,000	過去の大規模停電での教訓を踏まえ、停電の発生予防・発生時の早期復旧に向けた取組を行う。 ・予防伐採の現地調査等 ・図上、実働の接続した道路啓開・停電復旧訓練 ・逆川無線中継所施設関連道路管理協議会の設立	1
危機情報課	県行	新規	富士山火山広域避難計画推進事業費	—	—	—	35,300	富士山ハザードマップの改定に伴い、噴火災害リスク等について住民・事業所への丁寧な説明を実施。また、富士山火山広域避難計画を改定。 ○ 火山災害警戒地域(要避難対象市町) ・富士宮市、裾野市、小山市、富士市、御殿場市、長泉町(東部地域) ・三島市(伊豆半島地域) ○ 上記地域への新規追加予定 ・沼津市、清水町、 ・(その他地域) 静岡市(清水区の一部)	
県民生活課	県行	継続	賀茂広域消費生活センター運営事業費	7,324	8,246	8,246	7,775	県と賀茂6市町が共同で設置した「賀茂広域消費生活センター」の運営	
水利用課	国行	継続	水道広域化推進プラン策定費	—	22,000	21,225	21,300	広域化推進プランの策定に向け、駿豆圏域(賀茂地区)における広域化パターンについてシミュレーションにより検証	2
健康福祉政策課	各公共	新規	福祉避難所指定促進支援事業費助成(新規)	—	—	—	115,000	福祉避難所の役割を担う社会福祉施設の感染対策や民間宿泊施設が行う要配慮者受入環境整備に対して助成 ・補助率 1/2 ほか	
健康福祉政策課	単独	新規	浸水区域内要配慮者利用施設支援事業費助成(新規)	—	—	—	50,000	洪水浸水想定区域内に立地する社会福祉施設等が行う避難確保計画の策定や水害対策に対して助成 ・補助率 3/4	
医療政策課	国奨	新規	地域医療機能分化等推進事業費助成(新規)	—	—	—	45,000	地域医療構想の推進のため、地域医療連携推進法人の設立に向けた計画の策定や、計画に基づく施設・設備整備に対する助成	
農地計画課	県行	新規	津波浸水想定区域現況境界座標データ化事業費	—	—	—	20,000	3次元点群データ等を活用して、津波浸水想定区域の現況境界をGISデータ化し、土地情報を整備 ・3次元点群データ等取得:静岡市以西(5市町9.5km <sup>2</sup> ) ・現況境界座標データ化:伊豆半島~湖西市(16市町19.2km <sup>2</sup> )	
農地計画課	国奨	継続	国土調査費助成	385,240	412,298	412,298	440,482	市町等が行う地籍調査事業に対する助成(国庫補助分) ・18市町(153,220千円) 補助率:国1/2	
農地計画課	単独	継続	県単独農業農村整備調査費(国土調査費助成)	137,094	189,600	189,600	209,295	市町等が行う地籍調査事業に対する助成(県費補助分) ・18市町(76,610千円) 補助率:県1/4	
農地計画課	単独	継続	津波浸水区域内官民境界基本調査事業費	12,075	13,000	13,000	10,000	地籍調査に先行した官民境界調査を行い、基礎的な土地情報を整備 対象:約0.5km <sup>2</sup> 沼津市	
港湾整備課	単独	継続	港湾維持管理費	700,156	643,321	613,052	679,399	港湾維持管理費内にて予算化(内57,248千円) 県管理港湾において、ICT技術を用いた点検を導入し、点検精度向上、コスト縮減及びコロナ対策としての対人調査の抑制や遠隔化を図ると共に、港湾施設の長期的なスクラップ&ビルドを行うことで効率的な維持管理を行う	
港湾企画課 港湾整備課	単独	継続	県単独港湾整備事業費(生活環境)	608,471	479,000	479,000	525,000	県単独港湾整備事業費(生活環境)内にて予算化(内45,000千円) 県道223号の利用促進に向け、当事業では松崎港の浚渫を行う。	

(単位:千円)

課名	分析	区分	事業名	R1 決算	R2 当初	R2 現計	R3 当初	事業内容 (できる限り具体的な個所名を記載)	頁
港湾整備課	受託	継続	津波対策施設等整備事業費(港湾)	58,000	31,000	31,000	250,000	南海トラフ巨大地震(レベル2)による田子の浦港周辺の津波被害を軽減するため、富士市負担によるレベル2津波対策を実施	
警察本部	単独	継続	大仁警察署庁舎等建設事業費	24,584	506,000	430,121	219,400	大仁警察署庁舎等の老朽・狭隘に伴う移転整備(伊豆の国市田京)	
<b>II 富をつくる産業の展開</b>				<b>1,554,108</b>	<b>2,224,369</b>	<b>2,031,532</b>	<b>4,667,637</b>		
自然保護課	国行	継続	野生鳥獣緊急対策事業費	237,168	350,000	325,840	320,000	ニホンジカにより深刻化する生態系への影響や農林産物被害を低減し共生を図るため、適正な個体数に削減する管理捕獲を実施する。 ・伊豆地域管理捕獲目標(R3)6,900頭	3
新産業集積課	県奨	継続	ファルマバレープロジェクト推進事業費(重点)	—	—	—	14,300	富士山麓12市町との協働による医療機器等の研究開発支援	
新産業集積課	県奨	継続	ファルマバレープロジェクト推進事業費	203,407	256,100	251,464	234,900		
新産業集積課	国奨	継続	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費(重点)	—	—	—	2,913	自動運転実証実験の実施 ・沼津市、下田市、松崎町	
新産業集積課	国奨	継続	EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	254,078	305,100	303,700	324,087		
新産業集積課	県行	継続	ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	53,524	66,900	66,900	51,700	ふじのくにCNF研究開発センター(富士市)を拠点とした産学官連携による研究開発の推進	
農地計画課	県行	拡充	ICT水管理システム活用推進事業費	—	2,600	2,600	4,000	ICTを活用した水田水管理システムの普及拡大 ・R3新規:西部地区、富士地区 ・R2継続:中遠地区、東部地区	
森林計画課	国奨	拡充	林業イノベーション推進事業費	—	106,000	100,624	117,200	県産材の安定供給体制を強化するため、ICT等の先端技術を活用した生産適地の選定や森林施業の効率化・省力化の取組を行う ・富士・富士宮、裾野、伊豆地区:25,000千円	
森林整備課	単独	新規	森林認証材供給基盤整備事業費助成	—	—	—	368,000	森林認証材の需要変動に対応するため、主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成	
林業振興課	単独	継続	森林認証材販路拡大事業費(オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ整備協力)	9,956	1,300	600	1,300	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「選手村ビレッジプラザ」の建設に提供した木材の返却後のレガシー利用を通じ、県産森林認証材の品質と供給力をPR	
水産振興課	県奨	継続	水産イノベーション対策支援推進事業費助成	36,413	50,000	60,000	60,000	・水産振興等の新たな取組を実施する漁業者や水産加工業者、水産関係団体に対し助成 ・水産イノベーション対策支援チームによる事業者の支援を行う ・「新しい生活様式」に対応した水産関係のイベントを主催する団体・組合に対し助成	
水産振興課	県行	新規	新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費(重点)	—	—	—	5,000	【地場水産物スマート流通モデル実証事業・重点分】 ・新たな広域経済圏の流通を推進し、本県の強みを活かした高鮮度の沼津産水産物の供給モデルを構築	
水産振興課	県行	継続	新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	7,033	11,000	11,000	5,100	【地場水産物スマート流通モデル実証事業・政策的経費分(事業費:5,100千円のうち2,100千円)】 ・ICTの活用や物流の効率化等による水産物のスマート化を推進し、西伊豆産水産物の県内向け流通を強化	

課名	分析	区分	事業名	R1 決算	R2 当初	R2 現計	R3 当初	事業内容 (できる限り具体的な個所名を記載)	頁
水産資源課	県行	継続	水産業振興総合推進費	53,075	59,952	58,354	58,631	・水産物認知度向上事業(1,987千円)：伊豆地域も含めた県内漁協漁港直営食堂での合同一斉PR支援など ・地域漁業活性化プラン実施計画策定事業(3,162千円)：浜プラン等に掲げられた施設整備等の構想を具体化するための実施計画の策定に対する支援(アドバイザー派遣) ・つくり育てる漁業推進事業等(1,134千円)：伊豆特産のキンメダイの種苗生産・放流技術の開発、資源調査	
地域整備課	-	継続	地域振興整備事業建設改良費(富士大淵工業団地)	649,384	235,000	235,000	662,170	工業団地の整備	
高校教育課	県行	拡充	高校生就職マッチング対策事業費	30,000	20,000	46,000	34,000	伊豆半島を含めた県内全域に産業人材の確保が困難な職業分野等における人材不足を踏まえて、就職コーディネーターを配置し、就職を希望する高校生に対し、就職支援や就職マッチングを実施	
教育施設課	単独	継続	県立学校等施設整備事業費(伊東地区新構想高等学校)	6,355	197,888	197,888	1,467,719	ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画(静岡県立高等学校第三次長期計画)に基づく新構想高校の整備	
教育施設課	単独	新規	県立学校等施設整備事業費(富士特別支援学校分校)	-	-	-	12,832	静岡県立特別支援学校施設整備計画に基づく特別支援学校の整備(建築設計)	
教育施設課	単独	新規	県立学校等施設整備事業費(東部特別支援学校川奈分校)	-	-	-	9,090	令和2年度末の川奈分校廃止に伴う校舎の解体(解体設計)	
教育施設課	単独	継続	県立学校等長寿命化事業費(沼津工業高等学校)	13,715	432,453	241,486	453,194	県立学校の校舎等の老朽化対策を実施(建築解体工事)	
教育施設課	単独	継続	県立学校等長寿命化事業費(沼津商業高等学校)	-	130,076	130,076	348,375	県立学校の校舎等の老朽化対策を実施(建築解体工事設計)	
教育施設課	単独	新規	県立学校等長寿命化事業費(富士宮北高等学校)	-	-	-	51,214	県立学校の校舎等の老朽化対策を実施(建築解体工事設計)	
教育施設課	単独	新規	県立学校等長寿命化事業費(富士宮東高等学校)	-	-	-	61,912	県立学校の校舎等の老朽化対策を実施(建築解体工事設計)	
<b>Ⅲ 魅力ある暮らしの実現</b>				<b>297,282</b>	<b>520,579</b>	<b>439,866</b>	<b>3,347,802</b>		
廃棄物リサイクル課	県行	拡充	ごみ処理広域化・集約化計画策定事業費	-	18,500	17,593	4,000	人口減少・少子高齢化の進展に適切に対応するため、市町との連携のもと、令和2～3年度に県が広域化計画を策定し、ごみ処理の広域化を推進する。 (現在、賀茂地域の1市3町で広域化の検討が行われている。)	
企画政策課	県行	拡充	ふじのくにに住みかえる事業費	29,025	35,300	30,411	52,887	移住コーディネーター研修の開催	4
県民生活課	県行	継続	NPO推進事業費	31,484	26,334	26,334	19,615	伊豆地域における市民活動関係者間のネットワークの運営支援ほか	
住まいづくり課	県行	継続	住宅ストック活用促進事業費(旧：空き家等対策推進事業費)	3,126	7,000	4,525	7,500	空き家の相談窓口の体制を強化するため、市町職員を対象に研修会を開催(賀茂、静岡地域)ほか	
地域農業課	各公	継続	鳥獣被害防止総合対策事業費助成	173,545	229,000	229,000	207,000	鳥獣被害防止特措法に基づき市町が実施する鳥獣被害防止対策が効果的に実施されるよう支援	3

(単位:千円)

課名	分析	区分	事業名	R1 決算	R2 当初	R2 現計	R3 当初	事業内容 (できる限り具体的な個所名を記載)	頁
農芸振興課	県行	継続	静岡水わさびの 伝統栽培推進事 業費	4,036	4,500	4,500	4,400	世界及び日本農業遺産を活用したわさび伝統栽培の 継承保全と多様な連携の促進 ○世界・日本農業遺産認定地域 ・伊豆市、下田市、東伊豆町、河津町、松崎町、西 伊豆町(伊豆半島地域) ・富士宮市、御殿場市、小山町(東部地域)	
道路整備課 道路保全課	単独	新規	「新しい生活様 式」に対応した 道路環境整備事 業費	—	—	—	2,500,000	道路利用環境改善、通勤・通学道整備及び 防草対策を2ヶ年で実施	5
新産業集積課 地域交通課	国行	継続	しずおか自動運 転ShowCASEプロ ジェクト推進関 連事業費	39,689	80,000	80,000	80,000	沼津、下田、松崎において交通事業者と連 携した自動運転等の次世代モビリティサー ビス導入のための実証実験を実施	
地域交通課	国奨	新規	地域公共交通活 性化推進事業費 助成	—	—	—	333,600	コロナ社会に対応した公共交通機関のD X 化を推進	6
地域交通課	国奨	継続	伊豆地域公共交 通網形成計画推 進事業費	9,327	12,970	12,970	9,700	地域公共交通網形成計画の事業実施(交通 結節点での情報発信、自動運転、MaaS実験 など)	7
景観まちづくり課	単独	継続	東部拠点第二地 区土地区画整理 事業費助成	7,050	17,375	6,433	37,500	沼津駅付近鉄道高架事業と一体的な整備が 必要な沼津市施行の土地区画整理事業に対 する助成	
景観まちづくり課	単独	継続	市街地再開発事 業費助成	—	89,600	28,100	91,600	市街地再開発事業(三島駅南口東街区ほ か)を行う組合に補助する市町に対する助 成	
<b>IV 地域の魅力の向上と発信</b>				<b>592,227</b>	<b>2,249,988</b>	<b>694,260</b>	<b>2,442,200</b>		
オリンピック・ パラリンピック 推進課	県行	継続	東京2020オリンピ ック・パラリンピ ック自転車競技開催推進 事業費	437,786	1,500,000	285,000	1,921,000	東京2020オリパラ自転車競技の本県開催に 向け、感染症対策を徹底し、開催準備や大 会運営、おもてなし・機運醸成等を実施	
スポーツ政策課	県行	継続	サイクルスポーツ 県づくり事業費	11,984	18,500	10,500	23,500	サイクルスポーツの聖地の実現に向けた取組 ・情報発信、受入環境整備、聖地創造会議開催	
スポーツ政策課	国行	継続	東京2020オリ ンピック・パラリ ンピックレガシー推 進事業費	—	391,000	324,300	76,700	オリパラ開催効果の継続を目的とした自転車競技や イベントの開催 ・ツアーオブジャパン賑わい創出 ・MTB大会、サイクリング大会の開催 ほか	
富士山世界遺産課	県行	継続	「葦山反射炉」 後世への継承推 進事業費	4,108	4,570	4,320	4,029	葦山反射炉の顕著な普遍的価値の継承	
富士山世界遺産課	県行	継続	「富士山」後世 への継承推進事 業費	126,048	160,600	49,877	83,200	富士山の顕著な普遍的価値の継承、富士登 山者の安全対策、富士山の日運動の推進 ほか	
富士山世界遺産課	国行	新規	世界遺産富士山 安全安心・魅力 発信事業費	—	—	—	202,700	富士山における徹底した新型コロナウイルス感染症 対策の実施、山麓の魅力発信及び文化的価値の理解 促進、環境に優しい登山や観光の実現	
景観まちづくり課	県行	継続	広域景観づくり 推進事業費	9,833	14,637	14,637	13,456	広告景観保存地区を含む伊豆半島南部(西伊豆町、 松崎町、南伊豆町)の違反自家広告物対策及び長泉 町、清水町の違反野立て看板対策	8
警察本部	県行	継続	富士登山者遭難 救助活動事業費	2,468	2,681	1,499	2,615	山岳遭難救助者のための機材整備等	
警察本部	県行	継続	大規模警備事業 費	—	158,000	4,127	115,000	オリンピック・パラリンピック警備対策 (※警備計画に基づくため、詳細については明示で きません)	

課名	分析	区分	事業名	R1 決算	R2 当初	R2 現計	R3 当初	事業内容 (できる限り具体的な個所名を記載)	頁
<b>V 多彩な交流の拡大</b>				<b>775,172</b>	<b>591,070</b>	<b>513,102</b>	<b>1,749,500</b>		
環境ふれあい課	県奨	継続	花と緑の地域シンボル創造(グリーンバンク事業費助成内)	3,576	8,000	8,000	5,800	駅前等の花や緑によるおもてなし空間について、整備や維持管理を支援。オリパラ延期に伴い、新規整備と平成30年度整備箇所の維持管理を1年延長。(三島市、富士市、伊豆市、小山町)	
観光振興課	県奨	新規	しずおか元気旅推進事業費	—	—	—	800,000	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光産業回復のため、宿泊や周遊の需要喚起対策、メディア等を活用した情報発信を実施	9
観光振興課	県奨	新規	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を活用した誘客促進事業費	—	—	—	5,000	2022年大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放映を契機とした県東部・伊豆周辺地域の歴史・文化の情報発信や県内外からの誘客促進(伊豆・富士山周遊促進連絡協議会への負担金)	
観光政策課	県行	新規	観光地ワーケーション受入促進事業費	—	—	—	320,000	県内観光地におけるワーケーションの受入を促進するため、ワークスペースの整備等に対する補助及び企業と地域のマッチング体制の構築を行う。	10
観光政策課 観光振興課	県奨	継続	スポーツイベント誘客対策強化事業費	—	72,000	10,236	42,600	東京2020オリンピック・パラリンピック開催等を契機として、海外での本県への誘客促進を図るとともに、訪日観光客の満足度向上のため受入環境を整備	
観光政策課	県奨	継続	伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費	9,608	12,100	12,100	12,100	伊豆半島ジオパーク推進協議会によるジオパークの学術調査及び教育、普及の取組への支援を行う。	
観光振興課	県行	継続	駿河湾フェリー利活用促進事業費	304,430	122,000	122,000	183,500	令和2年度に策定する経営改善戦略に基づき、経営改善等に取り組む駿河湾フェリーの運航を継続するため、環駿河湾地域の3市3町と連携して、必要な経費を負担するとともに、駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や環駿河湾地域の周遊を促進	
建設政策課	年次	継続	スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費	340,626	271,000	258,996	315,500	東部地域の3次元点群データの取得や、インフラ維持管理におけるデータを活用した取組を実施	
道路整備課	単独	継続	伊豆地域振興対策道路整備事業費	94,500	80,000	80,000	48,000	伊豆地域の振興を支援するための道路整備・(一)河津下田線	
港湾振興課	県行	継続	クルーズ船寄港誘致等推進事業費	22,432	25,970	21,770	17,000	国土交通省監修のガイドラインに基づいた県全体での安全・安心なクルーズ船の受入実施 広域連携によるクルーズ船誘致活動 県内クルーズ船誘致組織への助成 等	

## &lt;備考&gt;

- ・対象地域は伊豆半島(7市6町)・東部地域(4市3町)の各市町
- ・I~Vは、静岡県の新ビジョン(地域づくり)における柱立て

事業名	災害時大規模停電等対策事業費 (新規)	予算額	R 3	12,000 千円	担当課(室)	危機対策課 (内線 3594)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

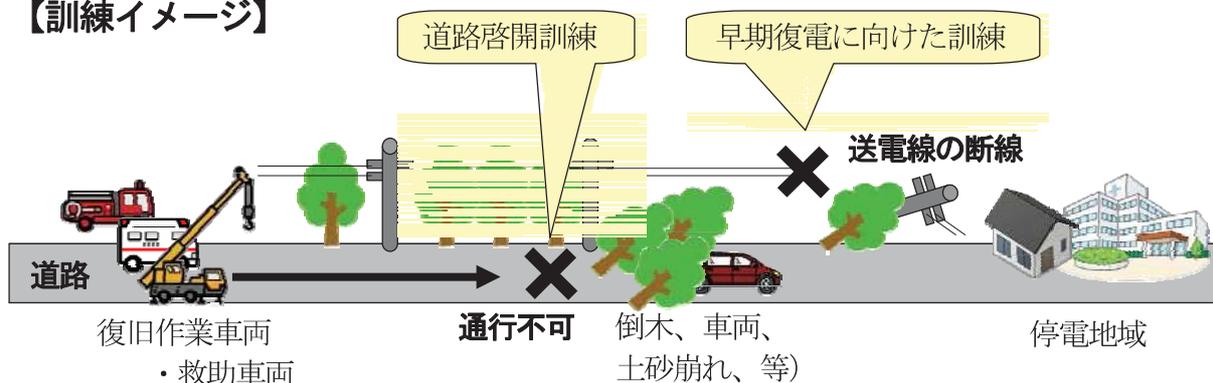
災害時の大規模停電が全国で発生しており、県内でも平成 30 年度の台風で 71 万戸が停電し、復旧まで最大 5 日半を要するなど、県民生活に多大な影響を及ぼした。  
災害時の大規模停電に備えるため、停電の早期復旧に関する実働訓練等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
道路啓開・停電復旧訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定：台風による倒木等により、道路の通行不能や送電線の断線が発生し、停電地域の復旧業務に支障が生じている状況</li> <li>時期：6～8月頃（台風時期前）</li> <li>参加者：県、国交省、県警、消防本部、電力会社、建設業者 ほか</li> <li>訓練内容：情報伝達訓練、土砂撤去訓練、電線復旧訓練、負傷者対応訓練 ほか</li> </ul>	12,000
予防伐採の調整等	各地域局の予防伐採推進連絡会（県、市町、電力事業者等）による予防伐採の事前調査 ほか	
防災無線施設の機能維持	県防災行政無線中継所の災害対応力を強化するため、関係機関と連携し、アクセス道路を維持管理	

【訓練イメージ】



事業名	水道広域化推進プラン策定費	予算額	R3	21,300千円	担当課	水利用課 (内線2420)
			R2	22,000千円		

### 1 事業目的

人口減少による料金収入の減少や人材不足に対応し、安全な水の安定供給を維持していくためには、水道の基盤強化が必要である。県は「水道広域化推進プラン」を策定し、水道事業者間の広域連携の推進による経営基盤の強化を図っていく。

### 2 事業概要

県内を5圏域に分け、プラン策定に向けた広域化シミュレーションを実施する（令和2年度に2圏域実施しており、令和3年度は残り3圏域）。

(単位：千円)

区分	内容	R3当初
水道広域化シミュレーションの実施	駿豆圏域（賀茂地区）、静清富士圏域、遠州圏域	21,300
広域連携推進会議（庁内連絡会）の実施	庁内の広域連携推進会議の開催、検討内容に係る有識者による技術的助言	
市町との協議会の実施	広域連携に係る市町への情報提供、意見交換等の実施	

### 【スケジュール】

年度	R2	R3	R4
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○シミュレーションの実施</li> <li>・駿豆圏域(賀茂地区を除く)</li> <li>・大井川圏域</li> <li>○広域連携推進会議、市町との協議会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○シミュレーションの実施</li> <li>・駿豆圏域（賀茂地区）</li> <li>・静清富士圏域</li> <li>・遠州圏域</li> <li>○広域連携推進会議、市町との協議会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「水道広域化推進プラン」策定</li> <li>○広域連携推進会議、市町との協議会の実施</li> </ul>

事業名	鳥獣被害対策関連事業費	予算額	R 3	551,000 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 2719) 地域農業課 (内線 2689) 森林整備課 (内線 2670)
			R 2	582,000 千円		

1 事業目的

自然生態系の保護や農林業被害を軽減するため、野生鳥獣の個体数管理や市町の被害防止計画に基づく対策への支援等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
野生鳥獣緊急対策事業費 (自然保護課)	<p>ニホンジカの適正な管理のための捕獲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間調査に基づくメスジカの優先的捕獲</li> </ul> <p>&lt;捕獲目標頭数&gt;</p> <p>伊豆地域 6,900 頭 富土地域 6,550 頭 富士川以西地域 410 頭</p> <p><b>新たな手法を用いた効果的なシカ捕獲</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わな遠隔監視技術による捕獲実証試験 (新規)</li> </ul> <p>ニホンジカのモニタリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニホンジカの生息密度調査 ほか</li> </ul> <p>管理捕獲担い手育成研修</p>	320,000
南アルプス生態系保全事業費(新規) (再掲) (自然保護課)	<p>食害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防鹿柵の増設 (3か所)</li> <li>・ニホンジカの試験捕獲 (20 頭)</li> </ul>	13,000
鳥獣被害防止総合対策事業費助成 (地域農業課)	<p>市町の被害防止計画に基づく諸対策への支援とともに、人材育成や新技術の現地実証を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲活動への支援</li> <li>・侵入防止柵の設置支援 ほか</li> </ul>	207,000
林業イノベーション推進事業費 (森林整備課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンを活用した柵の見回りの検討</li> </ul>	9,000
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わな遠隔監視技術等を用いた獣害防護柵内のシカの侵入検知通報システムの確立 (新規)</li> </ul>	2,000
計		551,000

事業名	移住・定住関連事業費	予算	R 3	188,207 千円	担当課(室)	くらし・環境部 企画政策課 (内線 3318)
		額	R 2	170,620 千円		

1 事業目的

本県への移住を促進するため、地域の情報発信や移住相談対応を強化するとともに、東京圏からの移住者のうち、一定の要件を満たす者に対して、移住・就業支援金を支給する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
ふじのくにに住みかえる事業費	情報発信 本県で実現できる多彩なライフスタイルの提案 ・「ゆとりすと静岡」等、WEBサイトの活用 ・移住関心層等を対象とするSNSの活用（新規）	52,887
	相談対応 全県規模の移住相談会の開催 ・2回→4回 ふじのくにに住みかえるセミナーの開催 ・10回→12回 静岡県移住相談センターの運営・機能強化 ・東京：移住相談員2人 ・県庁：移住コーディネーター1人配置（新規）	
	受入態勢 ふじのくにに住みかえる推進本部の運営 ・市町移住コーディネーター等のスキルアップ研修（新規）ほか 移住検討者等へのアンケート調査（新規） 地域おこし協力隊研修会等の開催	
ふじのくに移住・就業支援事業費	移住・就業支援金 東京圏からの移住者のうち、就業など一定の要件を満たす者への移住に要する費用の支給 単身の場合 60万円（定額） 世帯の場合 100万円（定額） 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4	135,320
	マッチング支援 移住を希望する東京圏の人材と県内の中小企業等のマッチング支援 ・制度の周知・広報	
計		188,207

事業名	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（新規）	予算額	R3	2,500,000 千円	担当課(室)	道路整備課 (内線 3017) 道路保全課 (内線 3024)
			R2	— 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る「新しい生活様式」を踏まえ、安全・快適な道路環境整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
道路利用環境改善	地域の公園周辺等における歩道と車道間の段差解消、歩行空間のバリアフリー化 ・歩行エリアの平坦化 ・歩道の舗装補修 ほか	1,250,000
通勤・通学道整備	自転車利用環境の改善を図る自転車走行空間の整備 ・路面標示、側溝の改修 ・安全施設の整備、修繕 ほか	500,000
防 草 対 策	徒歩・自動車等の通行時の視認性向上による安全確保 ・張りコンクリート設置 ・路肩や法面の補強 ほか	750,000
計		2,500,000

3 事業期間

令和3年度～令和4年度（2年間）

事業名	地域公共交通活性化推進事業費 助成(新規)	予算	R 3	333,600 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
		額	R 2	－ 千円		

## 1 事業目的

ウィズコロナに対応した県内の公共交通の維持及び活性化を図るため、公共交通機関のデジタル化及び新型コロナウイルス感染症対策に必要な施設整備や運行を支援する。

## 2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
M a a S 関連	M a a S システム導入	キャッシュレス化の導入支援 ・補助対象：相互系交通 I C M a a Sシステム ほか ・対 象 者：鉄道、乗合バス事業者 ・補 助 率：国 1/3、県 1/3、事業者 1/3	333,600
	運行デジタル システム化	運行情報のデジタル化などの導入支援 ・補助対象：バスロケーションシステム ほか ・対 象 者：乗合バス事業者 ・補 助 率：国 1/3、県 1/3、事業者 1/3	
コ ロ ナ 感 染 防 止 関 連	密を防ぐ運行	安定的な運行頻度を維持し、密を防ぐための運行への支援 ・補助対象：運行経費 ・対 象 者：鉄道、乗合バス事業者 ・補 助 率：国 1/2、県 1/4、事業者 1/4	
	感 染 防 止 シ ス テ ム	新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けたシステム導入支援 ・補助対象：駅混雑防止システム、熱感知機器 ほか ・対 象 者：鉄道、乗合バス事業者 ・補 助 率：国 1/2、県 1/4、事業者 1/4	

事業名	伊豆地域公共交通網形成計画 推進事業費	予算額	R3	9,700千円	担当課	地域交通課 (内線2053)
			R2	12,970千円		

1 事業目的

伊豆半島地域の公共交通の効率的な運行及び利便性を確保するため、伊豆地域において複数の市町を包括する「地域公共交通網形成計画」を策定し、市町的生活交通の確保及び交通結節点の改善、観光利用促進にかかる施策等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

地域	内 容	R3当初
東伊豆 中伊豆 地域	計画期間：平成30年度～令和4年度 ・公共交通利用促進事業 ・AI デマンド等新たな交通システム事業 ・デジタルサイネージ設置、乗換環境改善 ・インバウンド交通サービス	2,700 (全体事業費) 13,000
南伊豆 西伊豆 地域	計画期間：平成28年度～令和4年度 ・自動運転等、新たな交通システム事業 ・交通結節点等における案内の充実 ・MaaS 連携型公共交通サービス実証事業 ・公共交通網形成計画策定事業	7,000 (全体事業費) 10,500

【協議会スケジュール】



事業名	広域景観づくり推進事業費	予算額	R3	13,456千円	担当課	景観まちづくり課 (内線2639)
			R2	14,637千円		

1 事業目的

伊豆半島の幹線道路沿いで集中的な違反野立て看板の是正指導に取り組んだ成果を活かし、かつ国内外からの訪問者をより良好な沿道景観でもてなすため、屋外広告物の適正化等を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3当初
屋 外 広告物	<p><b>下田土木事務所</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊豆半島南部（西伊豆町、松崎町、南伊豆町）の「違反自家広告物」の是正指導</li> <li>・「違反野立て看板」に対する所有者調査や略式代執行の実施検討、是正指導</li> </ul> <p>沼津土木事務所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長泉町、清水町の「違反野立て看板」の是正指導</li> <li>・「違反自家広告物」の是正指導</li> </ul>	13,456
広域景観 形 成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行動計画を策定した広域景観エリアにおいて官民連携の修景事業を実施</li> <li>・各広域景観協議会等を通じて3次元点群データ活用に向けた啓発の実施</li> </ul>	

事業名	しずおか元気旅推進事業費 (新規)	予算額	R3	800,000 千円	担当課(室)	観光振興課 (内線 3637)
			R2	— 千円		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光産業の回復のため、宿泊や周遊の需要喚起策やメディア等を活用した情報発信を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
観光産業等 回復支援	<p>観光産業の回復に向け、需要喚起策等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宿泊促進</li> <li>・ 周遊促進</li> <li>・ グループ旅行促進</li> <li>・ 地域、交通事業者の取組支援</li> <li>・ メディア等を活用した情報発信</li> <li>・ 海外主要市場からの誘客促進 ほか</li> </ul>	800,000

事業名	観光地ワーケーション受入促進 事業費助成(新規)	予算額	R 3	320,000 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3638)
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

ワーケーションによる観光地への来訪を促進するため、宿泊事業者等が行う受入体制の整備に係る助成、企業等への営業やポータルサイトによる情報発信等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
受入体制整備	<p>市町が策定するワーケーション受入計画に基づき、宿泊事業者等が行う受入体制整備に助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先：市町 → 宿泊施設、観光施設</li> <li>・補助率：1/2</li> <li>・補助対象：ワークスペース改修等</li> <li>・上限額：30,000 千円/市町</li> </ul>	300,000
マッチング体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業とのマッチングを行うための営業や市町の受入を支援する窓口の設置</li> <li>・県内ワーケーションプラン発信</li> </ul>	20,000
計		320,000

<実施スキーム>

